

〔 利 用 上 の 注 意 〕

1 本調査を利用する場合の留意点

- (1) 本調査は固定されたサンプルを対象に実施する等、通常の統計調査とはその性格が異なる。また、結果は回答が得られた企業の回答を単純に集計したものであり、必ずしも我が国企業全体を表すものではない。
- (2) 調査票全般の記入が得られず、調査事項によって集計社数が異なる場合がある。
- (3) 回答企業の事情により、所定の期日（平成 29 年 6 月末日など）と異なる期日における回答が含まれる場合がある。
- (4) 必ずしも前回調査と同様の調査を行っているものではないため、時系列の経過をみる場合には注意が必要である。

2 前回調査（平成 27 年）からの調査項目の変更点

退職年金制度

確定拠出年金（個人型）の選択肢を追加した。

3 表中の符号等の用法

- 「—」…………… 回答が得られていないもの
「0.0」又は「0.00」 0 ≤ 当該数値 < 0.05 又は 0.005 であったもの
「*」…………… 回答企業が 1 社であった調査事項

4 その他

- (1) 産業分類は独自に区分したものであり、日本標準産業分類とは必ずしも一致しない。
- (2) 産業分類の「その他のサービス」には人材サービス、施設管理、セキュリティ、介護、レンタル等が含まれる。
- (3) 平成 27 年調査では、産業分類を一部改定し、調査対象企業を一部入れ替えた。このため、過去の集計結果との比較には注意を要する。
- (3) 集計表第 13 表及び第 14 表において、「事務・技術労働者」と「生産労働者」の区分が困難であると回答した企業については、「事務・技術労働者」として集計した。
- (4) 本文中の表等における構成比については四捨五入の関係で内訳の計が合計の数値と一致していない場合がある。
- (5) 「調査結果の概要」（6 頁～17 頁）では、項目の見出しごとに、20 頁以降の集

計表のうち該当する集計表の表番号を【集計表第〇表】と表記している。また、本文中の表は、(表〇) と表記している。

(6) 参考として、本調査で使用了調査票様式を卷末に掲載した。